

# H25年度 第1回緊急時「情報力」強化検討会議 議 事 録

平成25年7月29日（月）13:30  
アスパム7階 「はまなす」

役 割	内 容
司 会 森田GM	<p>皆さまお揃いになりましたので、第1回緊急時「情報力」強化検討会議を開催いたします。</p> <p>会議に先立ちまして、配付資料の確認をお願いします。 「次第」「平成25年度緊急時「情報力」強化検討会議について」 「緊急時情報力強化推進方針」 「平成25年度緊急時情報力強化関係事業について」 「NHKとラジオ局との連携について」 「青森防災情報リーフレット」「青森におけるITSの取り組みリーフレット」「ITSスポット周辺等における災害情報に関する社会実験」 「臨時災害放送局について」 「公共情報コモンズの普及促進について」 「第2回緊急時「情報力」強化検討会議日程（案）」 不足等、ございませんでしょうか。</p> <p>今年度第1回目の検討会議となりますが、今回から新たに阿部委員が検討会議のメンバーとなりましたので、阿部委員から自己紹介をお願いします。</p>
阿部委員	<p>（自己紹介）</p>
司 会	<p>年度が替わりまして、職員に異動がありましたので、ここで、新任の職員を紹介いたします。</p> <p>情報システム課 前澤課長です。 防災消防課 安藤総括副参事です。佐藤主査です。</p> <p>さて、本日の検討会議では、事例発表者として、 NHK青森放送局 放送部長 大滝 昭彦 様 特定非営利活動法人青森ITSクラブ 常務理事 葛西 章史 様、上山 法子 様に御出席いただいています。</p> <p>本日はよろしく願いいたします。</p> <p>ここで、今年度の検討会議の進め方等につきまして、情報システム課長から御説明いたします。</p>
情報システム課長	<p>（資料：平成25年度緊急時情報力強化関係事業について に基づき説明）</p>
司 会	<p>議事に先立ち、事務局から報告がございます。</p> <p>昨年度の検討会議では、「緊急時情報力強化推進方針」の策定に向け、委員の皆さまに御議論いただき、考え方を取りまとめていただいたところですが、去る6月5日に、県の推進方針として策定されました。</p>

今後、この推進方針を県内に周知していくこととなりますが、周知方法等について、事務局から御説明します。

また、推進方針に記載されている行政の役割のうち、先行的な取組として、今年度情報システム課が実施する事業について、併せて御説明いたします。

事務局 (資料：平成25年度緊急時情報力強化関係事業について に基づき説明)

司 会 それでは次第に従い進めて参ります。

検討会議の議長は要綱に基づき委員長が務めることとなっています。  
香取委員長、以後の議事進行をよろしくお願いします。

議 長 それでは、議事に入ります。

それでは、議事に入ります。  
本日のテーマは「情報共有体制の構築に向けて」です。

情報共有体制について、各メディア等が、連携する方法は色々あると思いますが、連携の手段を考える先立ちとして、あらかじめ事務局から資料をお送りしましたので、御覧いただいたことと思います。

東日本大震災では情報提供手段として、ラジオが非常に有効だったということ、特に地元のコミュニティFMや臨時災害放送局が届ける地域密着情報が、住民にとって助けとなったことについて、この検討会議でも随分話題となりました。

NHK青森放送局では、防災情報の共有に関する会議を開催し、コミュニティFMとの連携について意見を交わされるなど、防災対策に関して独自の取組をされています。本日は、事例発表としてNHKの取組について御紹介いただきます。

大滝様、よろしく願いいたします。

NHK青森放送局 NHK青森放送局で放送部長をしております大滝でございます。本日はよろしく願いいたします。

まずは、NHKの災害時における情報伝達に関する取組について御紹介する機会を与えていただきまして感謝申し上げます。

NHKは、災害報道に特に力を入れているわけですが、それには理由がございます。

NHKは、単に公共放送という位置付けだけではなく、報道機関として唯一災害対策基本法で国の指定公共機関に定められております。

国民の生命・財産を守るという公共放送としての使命を自覚して、日々報道に当たっているところであります。

NHKとコミュニティFMとの連携について御説明いたしますが、きっかけとなったのは東日本大震災です。地震や津波で家を破壊され、情報を欲していた被災者に、テレビでは必要な情報を伝えられなかったのではないかと、という反省に立ってのことです。

テレビは電源がなければ見ることはできません。その一方ラジオは、乾電池さえあればどこでも聞くことができます。その利便性に着目して、NHKとしても改めてラジオの機能強化の取組が始まっております。

ちなみに、東日本大震災が発生した時に、人々がまず、どのメディアを使って情報入手したのか、というデータがあります。NHK放送文化研究所の調査によりますと、ラジオが51%、次いでテレビが21%、ワンセグが19%、インターネットが7%、新聞そ

の他が1%でした。やはり災害時にはラジオが有効であったということです。

それから、震災時のNHKの報道のあり方について批判もありました。例えば、NHKは不特定多数の方が受け手ですので、出す情報が若干具体性に欠けている。交通障害に関する報道であれば、県内の道路の何箇所が不通、というような情報が多かったのですが、実際暮らしている人にとっては、国道のどの地点からどの地点までが不通なのか、そういった具体性を持たせて報道すべきではなかったのか、というような反省点もありました。

被災者の方にとっては具体性を持った情報が有益なのですが、一方でNHKというメディアとしては不特定多数の方に情報を届けなければいけないということや時間的な制約もあり、どこまで具体性を持たせられるのか、普段の大雨洪水等災害情報でも、いつも気に掛けているところです。

また、なぜNHKがうまくラジオを活用できなかったのかということですが、一つにはNHKの合理化の一環として、ラジオからテレビへの業務割合のシフトということがあります。

私がNHKに入った約30年前には、地方局でもFMリクエストアワーのような地域単独の放送枠がありました。しかし、その後、衛星放送やハイビジョン放送の開始など、テレビの発達に伴い、限られた予算と人員をテレビに重点的に投入せざるを得ないという状況となりました。

その結果ラジオに関しては、地域局が担当するのはニュースと気象情報とお知らせ位で、あとは東京や大阪等大きな局に任せている状態。地域局のアナウンサーで、ラジオで音声だけで長時間にわたって情報を伝える、そういう技量を持ったアナウンサーがいなくなりました。

今、改めてラジオの機能強化ということで、地域局でも番組放送を開始したところです。

仙台局では昨年度から、平日の夕方1時間、盛岡局は昨年度は週1回15分間、今年度から週2回に拡大しています。青森局でも月1回程度、土曜日の午後2時間番組「おらほのラジオ」を放送し、まずは若いアナウンサーに、ラジオ放送のノウハウを身に付けさせようと、やっているところです。

そのようなわけで、ラジオで放送すると言っても、要員の育成も必要になってきます。災害時にラジオで情報を届けるには、NHKだけではなく、地域で活躍しているコミュニティFM局と補完し合うことはできないか。お互い得意な分野で、NHKは全般的な情報を、コミュニティFMは地域密着情報を出すという形で、補完し合って情報を出せないか、ということでやっております。

そこで、具体的にNHKとコミュニティFMが、今後どういう連携を図るかという検討内容について申し上げます。

まず、NHK青森放送局では、昨年度から県内自治体の防災担当者と「防災情報の共有に関する会議」を開催しております。今年4月に2回目を開催した時には、県内4局のコミュニティFM局のうち3局の方に参加していただき、色々と話し合いました。

コミュニティFMからNHKに対して要望はないかと質問したところ、アップルウェーブさんとビーエフエムさんから、NHKの全国規模の放送を利用できないかという要請がありました。

これに関しては、他県で取組があるのですが、連携方法としては2通りあります。

一つは災害発生時に自治体が開設する臨時災害放送局との連携。もう一つは、NHKのラジオ第1放送をコミュニティFMでそのまま再放送する、という方法です。

「臨時災害放送局」についてですが、自治体が設置するといっても人員が限られている中、放送を出し続けることもきつくなってきます。なおかつ災害の全体情報を伝えることも難しいという状況で、NHKラジオ第1をそのまま流していただくという方法です。

この方法で、仙台局が宮城県亘理町と覚書を交わしています。

NHKのラジオ第1放送を使用する場合は、番組の複製や改編を行わないこと、再放送中及び直前・直後にCMを挿入しないこと、放送番組をインターネットで配信しないこと等の条件があります。放送法を改正しない限りは、NHKの放送をインターネットでは流せない等の縛りがあります。

そして再放送の開始・終了時に、NHKの放送であることを明らかにする必要があります。また、期間は発災後2週間まで、という原則になっていますが、その後の期間延長については、災害規模や復旧の程度を勘案し、双方が協議の上決定することとしています。

もう一つの、NHKの放送をリライトしても良いというものについては、和歌山県で始まっています。和歌山局と3FM局が、昨年11月、非常災害ニュースの利用に関する覚書を交わしています。

覚書の内容は、「大地震や津波などの大規模な災害が発生したり予測される時に、NHKが放送する非常災害ニュースやホームページに公開されている情報をリライトして、自らのサービスエリア内で使用できる」としています。リライトできるのは非常災害ニュースに限定し、一般ニュースは含まない。リライトに当たっては、FM局の責務として内容の正確性を確保するとともにNHKの目的・意図を損なわないことが求められています。放送に当たっては、NHKの放送に依拠することを随時挿入するとともに、出所や入手時刻などをできるだけ詳しく示すこと。そして非常災害ニュースの放送は全てFM局の編集責任において行い、第三者からの異議申し立て、損害賠償などを請求された場合、FM局の責任と負担で処理することとなっています。

今説明した2つの方法とも、NHKは非常災害ニュースの利用が地域住民の身体・生命・財産の保全を目的にしていることを鑑み、利用料を無料としています。

4月の会議の際、地元コミュニティFMの方にこの方法について説明し、要望があれば連携について検討するというので、ボールを投げかけております。今のところリアクションはありませんが、また何か提案ができればと思っております。

次に防災ポータルサイトについてご説明します。

県内のライフライン、交通機関、避難所情報など、いざというときに役立つ県内の防災機関のリンク集として、防災ポータルサイトを昨年6月に開始しております。現在は県内40市町村全ての自治体の防災ホームページとリンクを張らせていただいております。

災害時に通信会社からの伝言板、医療情報ネットワーク、電気・ガス・水道、通信、鉄道会社等、当面考えられる防災に係る機関とのリンクを張っています。

これはパソコンだけではなく、スマートフォンでも御覧いただけますので、是非ダウンロードしていただきたいと思っております。

先程申し上げたラジオの充実は、まだまだ道半ばではありますが、引き続き取り組んでいきたいと思っております。

最後に、NHK「あっぷるワイド」では、毎月11日を防災の日として、防災上の課題・問題点に関する話題を取り上げています。引き続き防災に関して全力で取り組んでいきたいと思っておりますのでよろしく願いいたします。

議長

ありがとうございました。ただ今の事例発表に対して、委員の皆さんから御質問等ございませんか。NHKさんとの関わりでこの機会に伺っておきたいことがあれば。

三浦委員

先程の説明の中で、震災時、どのメディアを使って情報を得たのかという調査結果がありました。これは青森県のデータではないのですか。

NHK青森  
放送局

これは全国的なデータです。岩手・宮城・福島・青森・茨城を含めた全国のもので。

大浦委員	<p>防災ポータルサイトについて、こういったものは必要だと思いますが、一般の方々に必要性をお知らせするために、NHKさんやメディアの方が主導でやっていただければと思います。また、内容を見てみると、リンク先・各地域によって、情報が充実しているところとそうでないところがあるので、それぞれが対応していかなければならないのかなと思います。今後も各地域のコンテンツが出てきたときに内容が随時更新される体制であれば、我々も宣伝しやすいと感じています。</p>
NHK青森放送局	<p>そうですね。作っても内容が更新されなければあまり意味がないので。4月からは階上町のライブカメラも追加するなどしており、今後も内容の充実を図りたいと思います。</p>
大浦委員	<p>そのような新しく追加した情報について、お知らせするような、情報が共有できる仕組みになればよいと思います。</p>
議 長	<p>私から一つよろしいですか。NHKの放送をコミュニティFMで再利用するという覚書ですが、逆にコミュニティFMで集めた地元の情報を、その場合は情報の信用性とか色々問題があるとは思いますが、NHKで再利用するということは難しいのでしょうか。</p>
NHK青森放送局	<p>こちらとしてはギブ&amp;テイクで、NHKでは全般的な情報を提供し、逆にコミュニティFMからは地域情報を流していただき、こちらで活用できればとの考えはあります。ただ現時点では、NHKからボールを投げかけている状況ですので、そこがうまくいけば良いと思っています。</p> <p>地域局の記者の人員は相当限られていますので、地域の情報を取るといっても、どうしても警察・消防・電気・水道といったところが情報入手先になります。もっと地域に密着した具体的な情報をコミュニティFMからいただければと思っています。そうなった場合は、どのような条件でやるか等を考えていただいて、覚書を交わすことができればと考えております。</p>
議 長	<p>地域密着であるが故に、情報を誤解して伝えるということがなければよいのですが。</p>
NHK青森放送局	<p>NHKとしては情報の裏を取ることも重要ですが、コミュニティFM提供の情報だというクレジットを付けて出すことになるのでは。裏を取るのに時間がかかるから情報を出さないというのも逆に問題なので、その辺りが検討課題だと思います。</p>
三浦委員	<p>3. 1 1のラジオ各局の状況はいかがでしたか？</p>
NHK青森放送局	<p>青森局では学校の休校情報や停電情報を放送していましたが、その停電情報も、電力会社の区分けで説明すると、一般の人には分かりづらい。でもそれを我々が書き直すことはできない等、難しいところがありました。</p>
三浦委員	<p>地元局と全国局の放送の割合はいかがでしたか。</p>
NHK青森放送局	<p>具体的な数字は今持ち合わせておりませんが、10～15分程度地元局からの放送、その後は全国からの放送、という感じだったと思います。</p>
議 長	<p>ほかに何か御質問ありますか。よろしいですか。</p> <p>引き続きまして、青森ITSクラブから事例発表をお願いします。</p> <p>青森ITSクラブが事務局を務めているあおもりITS推進研究会では、「あおもり防災情報」というポータルサイトを運営しています。</p> <p>これは、災害情報を集約化する必要性・有効性などについて検証することを目的としたもので、その実証実験の結果が皆さんのお手元に資料として配付されていますが、結果として集約することが必要だという意見が大変多かったということですが、その辺りのこと</p>

を交えまして事例発表をいただきたいと思います。

葛西様、上山様、よろしくお願いたします。

ITSクラ  
ブ

青森 I T S クラブ 葛西と申します。よろしくお願いたします。

最初に、お手元の「青森における I T S の取り組み」というリーフレットを御覧ください。

I T S というのは高度道路交通システムということです。もともとは道路・車両等から発生したものです。ただ、今では概念が変わってきており、道路や車だけでなく、移動全般について高度化していこうというのが I T S の流れとなっています。

私が所属している N P O 法人青森 I T S クラブは、全国初の I T S 関連の N P O 法人ということで、青森のみならず全国を視野に入れた活動を展開しております。

I T S の代表的なものとして、E T C やカーナビ等が日本の成功例と言われていますが、青森県内を見ると、E T C を使える場所はそれほどありませんし、渋滞といってもたかが知れている。それで青森版 I T S を構築する必要があるだろうということで、重点テーマとして3つ挙げています。

①冬期 I T S という雪に関すること、②観光 I T S、今日お話しする③防災 I T S があります。

ただ、N P O 単独では防災も観光もできませんので、あおもり I T S 推進研究会ということで、産学のメンバーに入ってください、新しい社会システムの実現を官民連携で、新しい公共等、枠組み仕組みも変えていきたいということで取り組んでいます。

最初にやったのは「青森みち情報」という道路に関する情報です。国道・県道・市道等道路管理者は違うのですが、道路を使う人にとって管理者は関係ない。つながっている1本の道路です。ということで道路交通情報サイトを作りました。これは全国初の取組で、評価をいただいています。

また、青森市内限定のものですが、青森市は特に雪の問題がありますので、今現在雪の状況がどうなっていて、除排雪がどこまで進んでいるのかという状況を見られるシステムを作りました。市民の方には前日夜の情報しか提供していませんが、道路管理者側では国・県・市、それぞれの除排雪車がやり取りしている状況をリアルタイムで把握し、除排雪の効率化に努めているものです。これも全国初の取組です。

あおもり観光コンシェルジュは、昨年度まで実施していたものです。iPad を活用した観光交通案内としては、全国初ということで、足かけ3年ほど人材育成も兼ねて実施した事業です。

この中で観光客の方に一番喜ばれたのは、生の情報を伝えるということ。特に雪で交通機関に遅れ等があった場合の代替交通手段、地元の人でも移動が大変な状況で、不慣れた土地に来た観光客にどうおもてなしするか努力し、観光客の方も喜んでくれました。

また、次に御説明する「あおもり防災情報」などの取組をしている N P O 法人です。

全国での取組もしております。青森市が内閣府の I T S 実証実験モデル都市となっています。日産自動車がある横浜市、トヨタ自動車がある豊田市、東大がある柏市と、大企業や研究機関がある市がモデル都市になっている中で、中核市としては色々な取組をしている青森市がモデル都市に選出されたということで、モデル都市の成果発表会が行われることが近々報道発表されると聞いております。

今年10月には、I T S 世界会議が東京で開催されることとなっています。世界最先端の I T S を、全世界の人に見て体験してもらって、その中で今後のビジネス化につなげていく、そのような世界会議です。

6月に政府で発表した新成長戦略の中で、ITSに関してプロジェクトを国としてやっていくということが明記されています。

そういった中で、地方で何ができるかというところを今進めているところです。

過去に内閣府のタスクフォースなどで発言させていただく機会がありましたが、これから説明する内容については、国でもまだできていない。

国の防災情報・災害情報も、リンク集だけなんです。必要なのはまず、横串。縦割りではなく、ユーザーから見てきちんと一元化されているような仕組み、そういった取組を進めていかなければいけない。きちんと二次加工できる一次情報RSSでもXMLでもいい、そういう情報の提供を各省庁の方々へお願いしています。

次に「あおもり防災情報」のリーフレットを御覧ください。

地震、津波、土砂災害といった災害時に、国、県、市町村、公共交通機関等がバラバラに出している情報を、あおもり防災情報というプラットフォームを作って一元化し、これにより、パソコン、携帯、スマートフォン、一部カーナビ、SNSも含め、情報を提供する仕組みです。

これを災害時はもちろんのこと、日常から使っていただかないといざという時使えませんが、使っていただきたい。

ただ、現在もこれは試行的に提供しているものです。

国費を使っておりますが、平成23年度にITSスポット周辺での社会実験を行いました。その結果、良い結果が出た反面、課題も明らかになりました。この結果につきまして、国が出した報告書の概要版で、引き続き上山から説明します。

上山です。説明させていただきます。

平成23年度実施した、ITSスポット周辺等における災害情報に関する社会実験の概要について御紹介します。

実施期間は、平成23年12月1日から平成24年3月23日まで。実施主体はあおもりITS推進研究会です。

本社会実験では、二つの項目について実験を行いました。

- ①災害情報集約化の必要性・有効性、運用体制のあり方について
- ②災害時等におけるITSスポットの活用可能性について

先に御紹介したあおもり防災情報のシステム稼働後、アンケート調査を実施しました。

- ①市民アンケート及びWebアンケート（一般市民対象に聞き取りとWebによるアンケート）
- ②関係機関アンケート（国、県、自治体、インフラ事業公共交通関連企業、マスコミ等に対し書面によるアンケート）
- ③道の駅アンケート（県内の道の駅で書面によるアンケート）

アンケート結果の一部について内容を説明します。

1) 災害情報集約化の必要性について、  
「必要だと思う」「どちらかといえば思う」との回答が市民・関係機関では91%、道の駅では83%と高く、情報の集約化に対するニーズの高さがうかがえる結果となりました。

2) 災害情報集約化の有効性について

あおもり防災情報（12月30日～2月28日）のアクセス数は、平時は100件～200件程度で推移しているが、2月1日～2日の大寒波の際は、約850件のアクセス数があり、災害時に有効に利用されていたことがうかがえます。

3) 「災害時等においてITSスポットサービスは有効な情報発信施設になると思います

か？」という問に対し、

I T Sスポットサービスの認知度が低い中、I T Sスポットでの災害情報の発信はいずれも高い評価を得ており、今後の展開によっては、有効な情報発信施設になると思われます。

4) 社会実験の評価については、

市民が99%、関係機関・道の駅が100%と非常に高い評価を得ており、今後も継続して取り組んでいくことが求められている結果となりました。

また、本社会実験により、本格実施に向けた課題も見えてきました。

(1) 災害情報集約化の必要性・有効性、運用管理のあり方として、

1) 広報の徹底の必要性が上げられました。

今回の取組について非常に高い評価を得ている一方、「あおり防災情報」を事前に知っていた割合が非常に低い結果でした。事前の広報を十分にできなかったことが要因と考えられますが、今後はマスメディアを積極的に活用した広報戦略が必要と考えられます。

2) コンテンツの機能向上

「今後どのような機能があればよいと思いますか？」という問に対し、地図情報、エリアの絞り込み、音声読み上げ機能、外国語対応、メール通知機能等の必要性について望む意見が多く寄せられました。今後の利用形態を鑑みた場合、それぞれの端末の特性を十分活かしたコンテンツにする必要があると考えました。

3) 災害情報発信の統一フォーマットの作成

発生する災害は様々である一方、自治体や企業も様々な基準に照らし合わせ、必要に応じて情報を発信しているという現状です。ただ今後は、災害の時間・場所・種類・状況など基本的な内容については、全国統一のフォーマットを作成するとともに、データベースを進めていく必要があります。

4) 災害情報発信の義務付け

災害・防災情報の発信手段は、自治体や企業によって様々ですが、中には情報を発信していないところもありました。市民の生活を守る自治体やインフラ企業においては、情報発信することが責務であり、防災情報発信の義務化については、国が主体となって今後検討していくことが必要と考えました。

5) 運営・管理のあり方

今回の災害・防災情報の集約化への取組は高い評価を得ており、今後も継続して行うことが望ましいと考えられますが、システムを維持管理するための実施体制、関係機関の積極的な支援、ニーズに対応するための追加機能の予算措置等、運営・管理面で大きな課題も浮き彫りになりました。

まず、関係機関を含めたワーキンググループ等を開催し、継続可能な維持管理体制を構築することが専決であり、その上で情報面・金銭面での支援体制を確立することが一番の近道と考えます。

(2) 災害時等におけるI T Sスポットの活用可能性

1) I T Sスポット及びI T S対応カーナビの普及が上げられます。

I T Sスポットの認知度が低い状況となっている要因は、I T Sスポットが高速道路以外に整備されていないこと、対応カーナビの普及が進んでいないことがあります。I T Sスポットサービスを普及していくためには、官民連携で強力に取り組むとともに、携帯電話やスマートフォンでは提供できないサービスを実現する必要があると思われます。

2) I T Sスポット対応カーナビの機能向上

「カーナビを利用した感想についてお答えください」という質問に対し、「素早く情報が得られた」という項目で非常に低い結果となりました。現在、パソコンや携帯での接続速度が普通の感覚であるのに対し、カーナビの接続速度が数倍遅いことが要因と思われます。



カーナビの性能を向上させることは普及促進の観点から非常に大事な要素です。

### 3) 災害時におけるITSスポットの性能向上

現在ITSスポットが設置されている場所は民間施設であり、自家発電が整備されていないため、東日本大震災のような大規模災害時にはITSスポットそのものが利用できないこともありえます。ITSスポットは、公共性の高い社会資本であることから、無停電装置等の一刻も早い整備が望まれます。また、ITSスポット周辺で、Wi-Fi サービスを導入することにより、先程問題となった接続速度の改善が見込まれると考えています。

### 4) 情報の高度化（避難経路に必要な情報）

災害情報を確認した後の行動についてアンケート調査を行ったところ、「そのまま待機する」と答えた割合はわずか9%でした。91%は「被害状況の確認を行う」「帰宅する」「避難場所へ向かう」との回答だったことから、大多数は何らかの行動を取ると判断されます。

災害時は、二次災害の発生や通行止め等、平時とは異なる交通体系になることが容易に推測できるので、このような状況下において、避難経路や迂回路情報などいかに的確な情報をカーナビに提供できるかが、今後の災害時における情報提供の課題であり将来像ではないかと考えます。

以上が今回の社会実験の概要です。

議長 ありがとうございます。委員の皆さんから御質問等がありましたらお願いします。

三浦委員 基本的な質問で恐縮ですが、ITSスポットはWi-Fiスポットとどのような違いがあるのですか。

ITSクラブ ITSスポットの一番の強みは、国直轄、国土交通省の光ケーブルを足回りに使っているので、東日本大震災の時にも直轄は大丈夫だったということで、足回りが強いということがあります。災害時に非常に強い。

通常の施設であれば自家発電装置も付いていますが、青森の場合、アスパム駐車場と三内丸山駐車場に臨時的に設置しているので、自家発電がありません。

三浦委員 提供する情報が違うというのではないのですか。

ITSクラブ それはいいです。ITSスポットは国策で行っていますが、40万円程度するカーナビよりタブレット端末の方が性能が良い。ただし車の良い点は、車で充電でき、ラジオも聞けるし、またカーナビを見ながら誘導のためにポップアップで情報を出せるといったことがあります。

三浦委員 私もスマートフォンは車で充電しますしね。

ITSクラブ また、情報を吸い取るという利活用、車もビッグデータを持っているので、車の走行経路等を国で収集して、災害時に、検索しなくても避難経路が表示されるようになれば一番良いと思います。

三浦委員 国策でやるのなら、カーナビが標準で付くようにしてもらいたいですね。

ITSクラブ そうですね。カーナビとドライブレコーダーがセットで付く位でなければ、世界に打って出られないし、死亡事故ゼロの実現は遠いのではないかと思います。

議長 各省庁で連携して進めてもらいたいですね。先程、横串が必要というお話がありました。ほかにもどなたかございませんか。

- 阿部委員 首都圏では災害時に車で移動しないというのが常識ですが、その部分は地域性が出ていますね。青森県では気候の関係もあるので、車で避難することがダメとは言えない。その中で、システム的には多少古い部分があるかもしれないけれど、スマートフォンを車の中で充電できるという利点もある。今回は実証実験でしたが、これがどんどん普及していくのかというのは、まだ分からない部分ですね。
- 三浦委員 津波の時は車で避難しない、というのは基本ですけどね。車だと渋滞してしまうかもしれない。歩いて逃げるのが基本ですよ。
- 議長 先程のアンケート結果で、9%しかその場で待機する人がいないということですよ。あとの人は自主判断で何らかの行動を起こす。それが二次災害を招きそうでならないのですがね。
- 国策、というのであれば、きちんとした方針を出してほしいものです。しかもITSという道路を使つてのことですから、車が特定の場所に集中することによって避難ができなくなる、そんなことがあれば誰が責任とれるのですか。各省庁が話し合つてきちんと決めてほしいと思います。
- ITSクラブ そこがITSの難しさで4省庁5局が関わっていますので、なかなかまとめるのは難しいのでは。
- 「地震が起きました、津波が来ます」という情報は、もうカーナビに出ていますので。東日本大震災の時、何が問題だったかといえば、みんな車の鍵をかけたままその場から避難してしまった。そこに置かれた車の移動ができない。避難する際は、車の鍵を残したまま避難してくださいという、カーナビで基本的な情報が出れば、あとはラジオ等いろいろな手段で情報を伝えることができるのでは。
- 議長 実証実験の結果についてですが、アンケート項目「災害情報集約化の必要性について」問いに対する選択肢が「必要と思う」「どちらかといえば思う」「よくわからない」「必要と思わない」の4項目なのですが、誘導的な感じがします。「どちらかといえば必要と思わない」という選択肢がなければいけないと思いますが。
- ITSクラブ 実際のアンケートの選択肢としては、5項目あったはずですよ。
- この資料は100ページ位の報告書の概要版ですので、粗い作りになっているかもしれません。
- 竹内委員 アンケートの4) 社会実験の評価について の結果ですが、市民、関係機関、道の駅と、高く評価している割合が段階的に下がっている。関係者の方が厳しい評価になっているのは、どういう意味があるのですかね。
- ITSクラブ アンケート回収方法の違いや、また市民の方はITSスポットを知らない方が多いので、その辺りの違いですかね。
- アンケート結果全体で一番大事なのは、青森だけではなく、日本全国共通の課題があること。青森県は観光で食べていこうと本気で考えているのであれば、観光客へのおもてなしとか情報提供を含めて、この課題の先進県になるべきだと私は思います。
- 国交省でも、未だにFAXでやり取りをしています。東日本大震災の時、道路のどこが通れてどこが通行止めになっている、そういったデータはアナログでしか存在しなかった。それをトヨタ自動車や日産自動車が手作業でデータ化して情報を出した。そういうことから、フォーマットの作成、この辺りから始めればよいですね。青森県が国に先駆けて実施し、市町村に普及させるとか。
- 地図の問題もあります。地図こそ国策でやるべきなのに、我々もGoogleマップを使っている。
- 全ての道路にIDを振り、ここからここまで通行止めです、という情報を国民にきちんと出せれば。そういった基礎となることを道路部局だけではなく情報部局も含めてもっと

進めるべきだと思います。

あとは災害情報を出すことについての義務付けについてです。停電情報等もっと出してほしかった。運営管理のあり方も課題です。当NPOが赤字でやっていますが、本来広域行政を担うところがやるべき。国、県と40市町村が予算を出せば、安く良いものができると思います。それがやられていないというのが、青森県だけではなく全国の問題です。その枠組み・仕組みをどう整理するのかということ、この検討会議でも検討していただきたいです。そうすれば全国のトップランナーになっていくのではないかと。その辺がこの社会実験から得られた一番の知見ではないかと思います。

議長

ありがとうございました。色々な問題点があるようですので、我々も勉強させていただきたいと思います。葛西様、上山様どうもありがとうございました。

災害時、必要な情報を県民に確実に届けるためには、自治体や交通機関、電気・ガス・水道等ライフラインに関わる事業者から別々に発信される情報を、一箇所に集約して、色々なメディアで伝達する、といった仕組みが必要だということが、この検討会議で議論となり、推進方針にも盛り込まれました。具体的なお話として、ただ今の事例発表を聞いて、その思いを強くしたところです。

情報共有体制の構築に関連して、ただ今の事例発表や、事前にお送りした「公共情報コモンズ」「臨時災害放送局」についての資料をご覧になり、皆さまご意見をお持ちのことと思いますので、お一人ずつご意見をいただきたいと思います。

中島委員

東日本大震災の時、私は県南地区の避難所を回っていました。停電していたのでラジオしかなかった。そして皆さんラジオを聞いて、チャンネルをガチャガチャ変えていました。NHKの放送で全国の情報が得られる。でも気仙沼や宮城の情報ばかりで地元の情報が得られない。そこでガチャガチャ。今度は地元の情報が聞けるけれど、同じ情報ばかりが繰り返される。今、私が住んでいるところの情報が知りたい。次に親戚が住んでいるところの情報が知りたい。次には近隣の情報が知りたい、と変わってくる中で、自分が得たい情報を得るためにガチャガチャ回していた、ということ思い出していました。

でも、情報を伝える側としては、この情報はこの範囲で流すべきだろう、でもこの情報は全国に伝えるべきではないだろう、その判断基準をきちんと持っているところが伝えなければ、怖いなという思いも多々あります。

でも本当にみんなが知りたい情報を共有する体制が作れたら、県民のためになることだなと思い、だからそういう話し合いが進んで、折り合いが付くところなるべく早く、作ればいいなという思いがあります。いつ何が起きるか分かりませんから。

それから、観光で来た方が被災地において、道路が分からないからその場を動かずにおいて、海を見ていたというんです。地元の方が「逃げて」と言っても動かない。そういう方たちが多かった。ですから、道路の情報が出たら、どんなに良かったらうなど。地元の人がいくら言っても言うことをきかない観光客も、情報を提供できれば動いてくれたのではないかと。

情報をもっとレベルの高いものにして、県民の皆さんに伝えることができたらいいなと思いつつ、皆さんのお話を聞いていました。

阿部委員

臨時災害放送局については、今は大槌町が継続してやっているのか。立ち上げて運営するには機材等の問題があるであろうし。全体的な災害と、地域限定の災害とがあるけれど、何かあったときに直ぐに放送できるのか、免許の問題もあるだろうし。また、誰がやるのか、それらの仕組みの方が大切なのでは。コストをかけないでやろうとすれば問題もあるし、情報の信頼性の問題もある。そこは聞く人が判断するというやり方や、確認してから放送するというやり方もあるだろう。

公共情報コモンズについては、他県が色々取り組んでいるなかで、本県も何か考えなければいけないと思いますが、ただ他県がどんどん導入すれば、コストが下がることも考えられないわけではない。でも仕組みを提供した側からすると後から導入した方が安くなるというのは問題なので難しいかもしれない。そういう価格的なことについても交渉しな

がら、何かできればいいなと思っています。

工藤委員

前に八戸で実施したシンポジウムで「高齢者はパソコンとかは使えないけれど、どうにかしてほしい」という声があった。情報機器を扱えないため情報を得られない人をどうするのか、ということがこの会議のテーマなので、ラジオ等についても進めていくことが必要だと思います。

八戸市も地元のコミュニティFM局と連携して、災害時には八戸市から情報提供して放送することとしています。NHKと連携した場合、NHKから情報の提供を受けるのはいいのですが、コミュニティFM側から出すのはなかなか難しいと思うんです。NHKだけではなく、他局も自治体も含めて大きいつながりで情報を共有できる仕組みがつくれればいいと思います。

三浦委員

災害時、コミュニティFM局と市町村との連携は、各地で進んでいるようですね。

公共情報コモンズについては、青森県でやれない理由があるのですか。他県でこれだけ導入なり検討なりしている状況で、やれない事情があるのなら、後でもよいので教えていただきたいのですが。また、コモンズのような大きい仕組みでやる必要があるかどうかは別問題ですが。各自治体で既にメールやツイッター等で情報提供している部分もあるので。

議 長

運用中とされている宮城県や福島県は国費が投入されていると思いますけどね。検討中という県もかなり多いですよ。

大浦委員

先程の中島さんのお話に同感なのですが、震災時私も、身近な情報を知りたいので、アップルウェブの放送を多く聞いていました。コミュニティFMは身近な情報、NHKは全般的な情報ということで、すみ分けされているのでそれはそれでいいのかなとも思います。でも、コミュニティFM局の存在すら知らない高齢者も多くいるので、地元の情報が知りたいのであればコミュニティFMを聞いてくださいと、逆にNHKで放送していただくとか。

また、3.11の時は、ITリテラシーの高い人でもなかなか欲しい情報にはたどり着かない状況でした。検索という仕組みを使っていると、検索の弱点がそこに出てしまって、今現在どうなのか、という情報が拾いにくくなっている。ツイッター等ソーシャルメディアの情報は、不確かなものなんだけれど、欲しい情報が得られやすい。行政のWebサイトを見ても、それ自体ダウンしてしまっているものもあるし、サイトは生きているけれども情報が何も載っていないというものもある。見に行く場所が多すぎて、それに時間がかかってしまう。個々には皆情報を持っているのだから、その時の情報の置き場のようなものがあれば良いのでは。ただ、高齢者の方はそれを見ることができないので、そこに集まった情報をプッシュ型で、放送というメディアでその情報を読み上げてくれるようなことをすると有効活用できるのでは。

各メディア長所・短所がそれぞれあるので、そのすみ分けを上手くした共有体制が作ればいいのかと思います。

竹内委員

青森市にはコミュニティFMがありません。全県をカバーするメディアが集まっているとはいうものの、足下の情報が手に入れられない状況にある。地震予知学会の報告で、八甲田山の動きがあるという情報もありますし、陸奥湾もいつ牙をむくかわからない。地元民としてはコミュニティFMがあればいいなと思います。

公共情報コモンズは、国が作ったものですよね。検討中にもなっていない都道府県は数少ない。

青森県としてどのようにするのかということです。国がこのような動きなのであれば利活用する形で具体化することも考えなければいけないでしょうし、県としての姿勢を聞きたいと思います。

議 長

今、この場で答えられることではないのかもしれませんがいかがですか。

防災消防課

県の防災消防課からお答えいたします。

まずこの総務省資料の8ページ、都道府県の運用状況ですが、検討中（青色）と対応未定（白色）で書かれていますが、この判断基準が極めて難しい。検討中のところは導入する方向で検討しているのか、しない方向で検討しているのかが不明ですし、今の青森県の状態、5月末現在で対応未定（白）になっているのですが、全く検討していないわけではないです。本県として検討は、防災消防課内で多少行っていますが、（導入か未導入か判断するところまで）検討を始めていると言うのは難しいのではないかとということで、（この調査については）対応未定と回答したところです。

現時点で、運用に当たりまして何が課題かといいますと4点ございます。

一点目は、公共情報コモンズというのは最近出てきたものですが、基本的に各県で災害情報を収集するためのシステムがあります。本県ですと、県と市町村を結んでいる総合防災情報システムという、被害状況について集約できるシステムが既にあります。全く同じような形で公共情報コモンズを新たに導入するとすると、そのための入力が増えることとなります。

二点目は、入力負担を減らすのに、防災情報システムと公共情報コモンズのデータをリンクで結ぶ、システム連携するという方法がございますが、県費で数千万単位の予算がかかることとなりますので、予算の問題をクリアする必要があります。

三点目として、公共情報コモンズを導入しただけで、住民にすぐに情報発信されるわけではありません。テレビやインターネット等メディアが受信・発信できるシステム改修が必要になってくるということです。テレビ局でも自動的にテロップが流れるようなシステム改修だとか、インターネット各社と協議会をつくって、情報を提供すれば自動的に配信できるようにできる、といった形のシステム構築や連携体制を構築する必要があるということです。

最後四点目ですが、コモンズに情報を入力すれば全て公表できる情報として扱われることとなりますが、市町村では未確定な情報が一部ありえます。それら未確定情報が全て流れた場合、逆に市民県民の方に混乱が生じることもあるので、それをどう扱うのか。県には念のために情報提供しておきたいけれども、住民に果たして出していいのかという情報も現実にはありうるわけですが、それらをどうするのか。

以上4点、具体の課題としてあるわけですが、これらをどうクリアしていくのかという部分で、すぐに導入するというよりは、まずは他県の、運用中という県でもエリアメールだけを実施しているという県もありますので、他県の活用実績を見て、数千万程度かけて導入することのメリットを検証した上でやっていくのではないかなと、これについてはそう考えています。

議長

ということだそうですね。

次回の検討会議では、防災消防課に、県の災害時の情報提供体制の現状について教えていただいて、更に本日出されたご意見を深め、今後の方向性について探っていきたいと思いますので、よろしくお願いします。

その他ご意見があればお願いします。

三浦委員

県内では既に防災システムで情報共有できているということですね。

防災消防課

県と市町村との間で言えばそうですね。実際に災害があった際には、システムへの入力のほかにも電話等でのやり取りがあったり、全ての情報をシステムに入力するというわけでもないで、システムへの入力と、電話等の連絡で成り立っています。

三浦委員

あえてコモンズを導入するまでもないということですか。

議長

現時点ではまだそこまでは言えないでしょう。

三浦委員

税金を投入するので無駄なことをやる必要はないですね。

防災消防課      まだ始まったばかりですので、他県でシステムを導入して良かったという事例をまだ聞かないので。

                    県では、防災情報システムを数年前に改修したばかりなので、その時にコモンズの話があれば、コモンズとリンクできる形でシステム改修するという方法もあったでしょうけれども。他県で導入しているところはシステム更新の時期とタイミングが重なって、導入できたという事例もあるでしょうし。大規模改修を終えた後で、更にコモンズのために大規模改修するという観点では、慎重に見極める必要があると思います。

議 長            他県で導入して、やはりよかった、ということもあるかもしれませんが、引き続き検討していただければと思います。

                    本日も皆さん、忌憚のない御意見をいただきましてありがとうございました。事例発表をいただきました大滝様、葛西様、上山様、貴重なお話をありがとうございました。

                    それでは、これで、会議を終了しますので、進行を司会にお返しします。

司 会            ありがとうございました。

                    続きまして、事務局より次回日程について御説明します。

事務局            (次回スケジュールについて説明)

司 会            以上をもちまして、第1回緊急時「情報力」強化検討会議を終了いたします。

                    長時間ありがとうございました。